



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部 長兼経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 2021年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページにて動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	246,787	17.3	2,656	141.5	3,176	98.8	2,065	117.2
2020年6月期	210,388	6.4	1,100	25.7	1,598	11.3	951	—

(注) 包括利益 2021年6月期 2,275百万円(52.3%) 2020年6月期 1,493百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	94.81	94.15	13.9	4.1	1.1
2020年6月期	43.66	43.60	7.2	2.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 29百万円 2020年6月期 9百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	84,437	15,843	18.8	727.12
2020年6月期	69,970	13,873	19.8	636.71

(参考) 自己資本 2021年6月期 15,843百万円 2020年6月期 13,873百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	6,848	△4,616	1,901	12,584
2020年6月期	1,169	138	787	8,450

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	305	32.1	2.3
2021年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00	457	22.1	3.1
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		35.1	

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	212,200	—	900	△66.1	1,300	△59.1	870	△57.9	39.92

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用しない場合の売上高は、245,000百万円(対前期比0.7%減)であります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該会計基準等の適用による影響はありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年6月期	21,789,724株	2020年6月期	21,789,724株
2021年6月期	958株	2020年6月期	958株
2021年6月期	21,788,766株	2020年6月期	21,788,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,364	9.6	436	108.0	703	44.6	663	△22.3
2020年6月期	2,156	8.8	209	△24.3	486	△15.1	853	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期	30.43		30.22					
2020年6月期	39.16		39.12					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	21,468	8,112	37.8	372.32
2020年6月期	21,464	7,628	35.5	350.09

(参考) 自己資本 2021年6月期 8,112百万円 2020年6月期 7,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等、経済活動に制限がかかる状況が続いており、ワクチン接種の拡がりと共に経済活動の再開に希望はあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、首都圏を中心に、入院患者受入病床が逼迫した状況が続いており、各医療機関は病床確保並びに医療提供体制の維持に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症対応の医療機関においては政府から緊急対策の補助金の給付が実施されているものの、外来患者の減少、緊急性の低い手術の延期等により経営状況の厳しさは継続しており、受診抑制によって病状が悪化する患者の例も報告されていることから、かかりつけ医の普及とオンライン診療等の方法の組み合わせによって患者が適正に医療を受けられる仕組みが必要とされております。

医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる一方で、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっており、こうした背景からM&Aや業務提携等による事業領域の拡大や営業体制の強化を目指す動きが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、必要な製品の調達と安定供給を優先し、全社員で感染拡大防止に努めていくことを方針として事業活動に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、医療機関における外来患者や手術・検査症例の減少に伴う医療材料の売上減少が依然として続いている一方で、PPE(個人用防護具)関連製品や新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等の感染対策に関わる製品の売上高が想定を上回って推移しております。また、備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の他、移転や新築に係る案件、放射線機器等の大型案件の獲得により販売が好調に推移いたしました。利益面につきましては、連結子会社の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の大幅な増収及び営業活動や出張の制限による旅費交通費等の支出の抑制及び、その他の経費の削減にも努めたことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は246,787百万円(前期比17.3%増)、営業利益は2,656百万円(同141.5%増)、経常利益は3,176百万円(同98.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,065百万円(同117.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による手術症例の減少の影響があったものの、SPDや新規顧客の獲得、営業拠点の新設による販売増加及び、㈱アクティブメディカルとの経営統合により、売上高及び売上総利益は前期と比較して増加しました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の他、移転新築に係る案件、放射線機器等の大型案件の獲得により増収増益となりました。

この結果、売上高は241,161百万円(前期比17.4%増)、売上総利益は23,067百万円(同13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は8,075百万円(同18.7%増)となりました。

#### (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、介護施設向けの消耗品販売が好調に推移し、前期と比較して売上高及び売上総利益は増加いたしました。

この結果、売上高は5,625百万円(前期比12.5%増)、売上総利益は2,129百万円(同11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は691百万円(同27.2%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から14,466百万円増加し84,437百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から11,109百万円増加し68,151百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,135百万円、受取手形及び売掛金が6,287百万円、商品及び製品が282百万円、その他の流動資産が431百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から3,356百万円増加し16,285百万円となりました。これは主に有形固定資産が3,206百万円、投資その他の資産が251百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から12,496百万円増加し68,594百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から10,852百万円増加し60,651百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10,032百万円、短期借入金が695百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1,644百万円増加し7,942百万円となりました。これは主に長期借入金が1,595百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から1,969百万円増加し15,843百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,760百万円、その他有価証券評価差額金が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,134百万円増加し、12,584百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,848百万円の収入(前期は1,169百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益3,178百万円、減価償却費712百万円、仕入債務の増加額10,032百万円等の収入要因が、売上債権の増加額6,272百万円、たな卸資産の増加額273百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,616百万円の支出(前期は138百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、敷金及び保証金の回収による収入87百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出3,451百万円、無形固定資産の取得による支出463百万円、長期前払費用の取得による支出339百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,901百万円の収入(前期は787百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、長期借入による収入3,100百万円、短期借入金の純増額750百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出1,560百万円、配当金の支払額305百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	20.7	19.8	20.5	19.8	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	35.3	24.0	27.6	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	150.8	858.5	—	795.9	169.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.8	20.0	—	26.3	127.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

少子高齢化の進展により、今後、医療・介護ニーズの高まりが見込まれるため、「地域医療構想」により効果的・効率的な医療・介護提供体制の整備が進められております。その一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、ワクチンの供給の問題等、未だ収束が見通せない状況となっております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、医療機関の運営効率化や経営改善に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況において、企業間の競争が勢いを増し、M&Aや業務提携等による業界再編が更に進展をするものと見込んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。なかでもSPD事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室運営支援プログラム「SURGE LANE」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「m e c c u l ®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MOR I S S」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めてまいります。

医療機器販売事業においては、循環器分野のグループ内再編に向けた取り組みを進めており、対象となる子会社4社の統合により効率的な事業運営体制を構築し事業基盤を強化するとともに、それぞれのノウハウを相互補完してシナジー効果を創出することで営業力を更に強化し、同領域の市場シェアの拡大を図ってまいります。

足元では新型コロナウイルスの影響による緊急性の低い手術・検査症例の減少、備品を中心とした一時的な特需の反動減が想定されることから、次期の業績としては売上高、売上総利益は減収を見込んでいます。販売費及び一般管理費については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため引き続き、営業活動や業務における移動を最低限に控える等の抑制の一方、主要子会社における人材の定期採用の継続、テレワーク環境推進に係る費用、システム関連や営業拠点の移転や新物流センターの建設にかかる設備投資関連費用が発生することから全体としては増加となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

以上から、次期(2022年6月期)の業績としては下記のとおり見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の収束まで長期化し、事業活動に想定外の事象が発生する可能性があるため、今後それらの影響により業績予想の修正を要することとなった場合には速やかに開示いたします。

また、次期連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等が適用されることで、当社グループでは、代理人取引による売上高計上額の変更等により、一部取引にかかる売上高減少の影響が見込まれます。当連結会計年度との比較については下記の通りとなります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	2021年6月期 連結業績	2022年6月期 連結業績予想	前期比(%)
売上高(2022年6月期の予想値は新基準適用)	246,787	212,200	86.0%
※従来基準売上高	246,787	245,000	99.3%
※会計基準適用による影響額	—	△32,800	△13.3%
営業利益	2,656	900	33.9%
経常利益	3,176	1,300	40.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,065	870	42.1%

※会計基準適用による影響額の前期比欄は、参考として従来基準売上高に対する減少率を表示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としており、連結での配当性向20～30%を目途に配当を行ってまいります。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(2021年6月期)の期末配当につきましては、2021年8月11日の取締役会決議に基づき、1株当たり21円といたします。

次期(2022年6月期)につきましては、1株当たり14円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,487,653	12,623,216
受取手形及び売掛金	37,212,772	43,500,664
リース投資資産	48,770	48,364
商品及び製品	9,097,900	9,380,448
原材料及び貯蔵品	18,031	10,256
その他	2,245,471	2,676,984
貸倒引当金	△69,001	△88,712
流動資産合計	57,041,599	68,151,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,363,152	3,626,097
減価償却累計額	△1,671,905	△1,766,627
建物及び構築物 (純額)	1,691,247	1,859,470
工具、器具及び備品	1,337,838	1,393,548
減価償却累計額	△1,108,978	△1,104,361
工具、器具及び備品 (純額)	228,859	289,186
土地	2,036,992	2,992,178
建設仮勘定	8,736	2,024,100
その他	313,743	218,508
減価償却累計額	△239,663	△136,674
その他 (純額)	74,079	81,834
有形固定資産合計	4,039,915	7,246,769
無形固定資産		
のれん	1,390,826	1,207,955
その他	936,714	1,017,370
無形固定資産合計	2,327,541	2,225,326
投資その他の資産		
投資有価証券	4,043,026	4,384,143
長期貸付金	852,554	820,101
繰延税金資産	992,844	849,726
その他	1,491,552	1,566,613
貸倒引当金	△818,064	△806,740
投資その他の資産合計	6,561,913	6,813,843
固定資産合計	12,929,370	16,285,939
資産合計	69,970,969	84,437,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,632,216	50,665,151
賞与引当金	51,812	49,148
短期借入金	5,496,864	6,192,365
未払法人税等	416,940	686,572
株式報酬引当金	—	156,512
その他	3,201,311	2,901,503
流動負債合計	49,799,145	60,651,253
固定負債		
長期借入金	3,808,384	5,403,400
繰延税金負債	763,353	820,461
債務保証損失引当金	117,863	109,013
退職給付に係る負債	1,233,339	1,304,353
資産除去債務	39,873	65,569
株式報酬引当金	31,539	—
その他	304,287	239,958
固定負債合計	6,298,640	7,942,755
負債合計	56,097,786	68,594,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	2,611,508	2,611,508
利益剰余金	8,439,362	10,200,316
自己株式	△450	△450
株主資本合計	12,335,691	14,096,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,272	1,839,196
退職給付に係る調整累計額	△87,779	△92,688
その他の包括利益累計額合計	1,537,492	1,746,508
純資産合計	13,873,183	15,843,153
負債純資産合計	69,970,969	84,437,162

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	210,388,116	246,787,302
売上原価	188,115,303	221,590,370
売上総利益	22,272,812	25,196,931
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,674	19,672
株式報酬引当金繰入額	19,637	121,761
給料及び手当	8,569,174	9,237,003
従業員賞与	2,369,785	2,516,067
賞与引当金繰入額	31,812	49,148
退職給付費用	452,352	453,926
法定福利費	1,673,994	1,821,210
減価償却費	478,550	481,974
賃借料	1,652,090	1,810,436
業務委託費	2,111,159	1,923,853
その他	3,807,511	4,105,108
販売費及び一般管理費合計	21,172,743	22,540,163
営業利益	1,100,069	2,656,768
営業外収益		
受取利息	2,607	4,596
受取配当金	70,129	58,938
仕入割引	345,341	340,761
持分法による投資利益	9,048	29,198
受取手数料	88,241	71,121
債務保証損失引当金戻入額	—	8,850
その他	65,558	73,509
営業外収益合計	580,927	586,975
営業外費用		
支払利息	44,085	53,588
債務保証損失引当金繰入額	8,457	—
その他	30,121	13,185
営業外費用合計	82,665	66,773
経常利益	1,598,332	3,176,970
特別利益		
固定資産売却益	2,980	5,815
補助金収入	—	63,681
投資有価証券売却益	—	4,518
特別利益合計	2,980	74,014
特別損失		
固定資産売却損	7,127	—
固定資産除却損	18,684	2,502
減損損失	155,338	44,014
投資有価証券評価損	9,502	—
関係会社株式売却損	16,408	6,000
関係会社株式評価損	59,461	20,135
特別損失合計	266,522	72,651
税金等調整前当期純利益	1,334,789	3,178,333
法人税、住民税及び事業税	685,956	1,005,311
法人税等調整額	△302,525	107,024
法人税等合計	383,431	1,112,336
当期純利益	951,357	2,065,996
親会社株主に帰属する当期純利益	951,357	2,065,996

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	951,357	2,065,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513,200	213,923
退職給付に係る調整額	29,034	△4,908
その他の包括利益合計	542,235	209,015
包括利益	1,493,593	2,275,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,493,593	2,275,012

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	3,307,239	7,097,316	△426	11,689,399	1,112,071	△116,814	995,256	12,684,656
当期変動額									
欠損填補		△390,687	390,687		—			—	—
剰余金の配当		△305,043			△305,043			—	△305,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			951,357		951,357			—	951,357
自己株式の取得				△23	△23			—	△23
連結範囲の変動					—	△790		△790	△790
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	513,991	29,034	543,025	543,025
当期変動額合計	—	△695,730	1,342,045	△23	646,291	513,200	29,034	542,235	1,188,527
当期末残高	1,285,270	2,611,508	8,439,362	△450	12,335,691	1,625,272	△87,779	1,537,492	13,873,183

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	2,611,508	8,439,362	△450	12,335,691	1,625,272	△87,779	1,537,492	13,873,183
当期変動額									
欠損填補					—			—	—
剰余金の配当			△305,042		△305,042			—	△305,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,065,996		2,065,996			—	2,065,996
自己株式の取得					—			—	—
連結範囲の変動					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	213,923	△4,908	209,015	209,015
当期変動額合計	—	—	1,760,954	—	1,760,954	213,923	△4,908	209,015	1,969,969
当期末残高	1,285,270	2,611,508	10,200,316	△450	14,096,645	1,839,196	△92,688	1,746,508	15,843,153

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334,789	3,178,333
減価償却費	674,258	712,726
のれん償却額	60,206	194,250
減損損失	155,338	44,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91,960	63,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,474	8,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,917	△2,664
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	20,608	124,973
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	8,457	△8,850
受取利息及び受取配当金	△72,736	△63,534
支払利息	44,085	53,588
固定資産売却損益 (△は益)	4,146	△5,815
固定資産除却損	18,684	2,502
持分法による投資損益 (△は益)	△9,048	△29,198
売上債権の増減額 (△は増加)	2,307,629	△6,272,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△746,677	△273,987
リース投資資産の増減額 (△は増加)	45,308	54,208
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△207,390	△413,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,321,068	10,032,935
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,502	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,518
関係会社株式評価損	59,461	20,135
関係会社株式売却損益 (△は益)	16,408	6,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	211,577	94,509
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,090	78,322
その他	5,428	7,675
小計	1,712,630	7,601,679
利息及び配当金の受取額	70,815	59,402
利息の支払額	△44,452	△53,622
法人税等の支払額	△678,010	△864,108
法人税等の還付額	108,135	105,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,117	6,848,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,590	△61,592
定期預金の払戻による収入	97,711	60,192
有形固定資産の取得による支出	△472,120	△3,451,230
有形固定資産の売却による収入	2,429	8,004
有形固定資産の除却による支出	△12,446	△127
無形固定資産の取得による支出	△499,409	△463,136
投資有価証券の取得による支出	△5,422	△113,731
投資有価証券の売却による収入	—	5,093
関係会社株式の売却による収入	—	84,000
貸付金の回収による収入	351,949	32,508
長期前払費用の取得による支出	△294,568	△339,666
敷金及び保証金の差入による支出	△57,418	△166,002
敷金及び保証金の回収による収入	78,554	87,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△300,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	792,381	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△137,675	—
保険積立金の積立による支出	△7,845	△8,493
保険積立金の解約による収入	344,519	21,275
その他	18,409	△10,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,454</b>	<b>△4,616,381</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,449	750,838
長期借入れによる収入	1,900,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△877,402	△1,560,322
リース債務の返済による支出	△106,061	△83,405
配当金の支払額	△305,391	△305,113
その他	△23	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>787,571</b>	<b>1,901,998</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,095,143	4,134,160
現金及び現金同等物の期首残高	6,259,591	8,450,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	95,525	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,450,260	12,584,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定子会社の異動)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社かつ特定子会社である株式会社オズの異動に係る決議をいたしました。

1. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| (1) 名称     | 株式会社オズ            |
| (2) 住所     | 静岡県駿河区高松二丁目23番39号 |
| (3) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 河野 秀行     |
| (4) 資本金    | 20百万円             |
| (5) 事業の内容  | 医療機器の販売           |

2. 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数および当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| (1) 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数  |          |
| 異動前                        | 40,000 個 |
| 異動後                        | — 個      |
| (2) 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合 |          |
| 異動前                        | 100 %    |
| 異動後                        | — %      |

3. 当該異動の理由およびその年月日

(1) 異動の理由

2021年4月20日開催の当社取締役会において、グループ組織再編の実施を決議いたしました。本組織再編により、2021年10月1日を効力発生日として当社の特定子会社である株式会社オズは当社の子会社である株式会社アクティブメディカルに吸収合併されることで消滅します(※1)。これにより、株式会社オズは当社の特定子会社に該当しなくなります。

(※1)吸収合併対象の他の子会社

- ・株式会社アクティブメディカル(存続会社)
- ・ディーセンス株式会社(消滅会社)
- ・イーバスメディカル株式会社(消滅会社)

(2) 異動の年月日

2021年10月1日(予定)

(連結子会社間の合併)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アクティブメディカルが株式会社オズ、イーバスメディカル株式会社、ディーセンス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。本合併は当社100%子会社間の吸収合併であり、当社連結売上高、営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社アクティブメディカル(当社の100%子会社)  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : 株式会社オズ(当社の100%子会社)  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : イーバスメディカル株式会社(当社の100%子会社(※2))  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : ディーセンス株式会社(当社の100%子会社)  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

(※2)イーバスメディカル株式会社においては、2021年6月30日の株式会社栗原医療器械店からの現物配当をもって、当社の完全子会社となりました。

(2) 企業結合日

2021年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アクティブメディカルを存続会社、株式会社オズ、イーバスメディカル株式会社、ディーセンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルバース

(5) その他取引の概要に関する事項

上記4社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施する予定です。

(子会社の設立及び会社分割)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、2021年5月19日付で、アクティブメディカル分割準備株式会社(以下「アクティブメディカル北海道」という。)を完全子会社として設立し、その後、同年10月1日付で会社分割(吸収分割)により株式会社アクティブメディカル(以下「アクティブメディカル」という。)の北海道エリアの事業に係る資産及び負債、契約その他権利義務を新設会社へ承継することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

北海道エリアでの総合ディーラーとして、効率的な運営体制を構築し事業基盤を強化するとともに、グループ内の総合ディーラーとのシナジー創出・ノウハウの共有を目的として子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の設立及び会社分割の要旨

(1) 日程

子会社の設立に係る当社取締役会決議	2021年4月20日
アクティブメディカル北海道設立	2021年5月19日
会社分割に係る当社及びアクティブメディカル取締役会決議	2021年5月25日
会社分割契約締結日	2021年5月25日
会社分割に係る各社株主総会決議	2021年9月中旬(予定)
会社分割の効力発生日	2021年10月1日(予定)

(2) 会社分割の方式

アクティブメディカルを吸収分割会社、アクティブメディカル北海道を吸収分割承継会社とする分割型分割により行います。

なお、会社分割の効力発生日において、アクティブメディカル北海道は商号を「株式会社アクティブメディカル」へと変更することを予定しております。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は当社の完全子会社であるアクティブメディカルとアクティブメディカル北海道との間で行われるため、無対価分割とし本会社分割による株式その他金銭等の割当を行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

- (5) 会社分割により増減する資本金  
分割当事会社の資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務  
アクティブメディカル北海道は、アクティブメディカルの北海道エリアに対する医療機器販売事業に関して有する資産、負債、雇用契約その他権利義務の内、吸収分割契約において定めるものを承継いたします。
- (7) 債務履行の見込み  
アクティブメディカル及びアクティブメディカル北海道は、効力発生以後の債務の履行の見込みについて問題ないものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要(2021年6月30日現在)

	分割会社	承継会社(新設)
(1)名称	株式会社アクティブメディカル	アクティブメディカル分割準備株式会社 (アクティブメディカル北海道)
(2)所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	北海道札幌市東区北十七条東一丁目6番21号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 誠	代表取締役社長 小島 浩
(4)資本金の額	10百万円	10百万円
(5)設立年月日	2001年6月1日	2021年5月19日
(6)発行済株式数	200株	1,000株
(7)決算期	6月30日	6月30日
(8)大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
(9)直前事業年度の財政状態及び経営成績(2021年6月期)		
純資産 (百万円)	718	10
総資産 (百万円)	5,655	10
1株当たり純資産 (円)	3,593,063.28	10,000
売上高 (百万円)	15,224	—
営業利益 (百万円)	74	—
経常利益 (百万円)	93	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60	—
1株当たり当期純利益 (円)	300,306.72	—

※アクティブメディカル北海道は、本組織再編により設立される会社であるため、売上高等はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	205,389,278	4,998,837	210,388,116	—	210,388,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302	302	△302	—
計	205,389,278	4,999,139	210,388,418	△302	210,388,116
セグメント利益	6,805,020	543,563	7,348,584	△6,248,514	1,100,069
セグメント資産	42,719,393	936,634	43,656,028	26,314,941	69,970,969
その他の項目					
減価償却費	150,043	212,167	362,210	312,047	674,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	612,394	223,293	835,688	534,097	1,369,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△6,248,514千円には、セグメント間取引消去19,753千円、のれん償却額△60,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,208,061千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	241,161,598	5,625,704	246,787,302	—	246,787,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	241,161,598	5,625,704	246,787,302	—	246,787,302
セグメント利益	8,075,885	691,684	8,767,569	△6,110,800	2,656,768
セグメント資産	45,184,701	1,110,005	46,294,706	38,142,455	84,437,162
その他の項目					
減価償却費	161,325	246,495	407,820	304,905	712,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391,206	421,472	812,678	3,347,676	4,160,355

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△6,110,800千円には、セグメント間取引消去23,568千円、のれん償却額△194,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,940,118千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	18,240	—	18,240	137,098	155,338

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	—	—	—	44,014	44,014

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	60,206	60,206
当期末残高	—	—	—	1,390,826	1,390,826

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	194,250	194,250
当期末残高	—	—	—	1,207,955	1,207,955

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	636円71銭	727円12銭
1株当たり当期純利益	43円66銭	94円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円60銭	94円15銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	951,357	2,065,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	951,357	2,065,996
普通株式の期中平均株式数(株)	21,788,786	21,788,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,748	154,350
(うち株式報酬型新株予約権)(株)	(26,748)	(154,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,873,183	15,843,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,873,183	15,843,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,788,766	21,788,766

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動 (2021年9月29日付予定)

###### ・新任取締役候補

取締役 古木 壽幸 (現 当社執行役員、メディアソリューション株式会社代表取締役社長)